

ラブ諸国への流出も危惧されているので、パキスタンへのアメリカの警戒心はさらに強まるであろう。

パキスタン国内ではアメリカの大統領選挙に合わせるかのように、ベーナジール・ブットー女史によるナワーズ・シャリーフ政権への反対運動が繰り広げられている。クリントンの当選がブットーの運動を加速しているようにもみえる。アメリカとパキスタンの関係には、アメリカの中東政策ないし、中央アジア政策も大きな影響を与えると思われるが、今のところその方向を占う適切な材料がパキスタンの報道には見当たらない。

(12月7日)

(さとう ひろし/地域研究部主任調査研究員)

バングラデシュ

縫製品輸出と援助に関心

佐藤 宏

バングラデシュではアメリカの大統領選挙のちょうど1カ月前ほどから、CNNのニュース番組が国営テレビチャンネルを通じて放映されることになったために、アメリカの選挙の様子を多くの市民が居間で観戦することになった。投票日には、最高級ホテルに識者を招いてアメリカ情報センターが模擬投票を実施するなどという、一種のお祭り騒ぎまでとびだす有様であった。しかし、かりにエルシャドの軍人政権が現在まで続いていたとしたら、「民主主義外交」を標榜するクリントン政権の誕生は、より政治的に受け止められ、あるいは利用されたことであろう。1990年12月のエルシャド退陣から翌年2月の総選挙にいたる民主化運動があったればこそ、このようなお祭り騒ぎも可能だったのかもしれない。参考までに模擬投票結果はクリントン200票、ブッシュ47票、ペロー2票で、クリントンの「圧勝」に終わった。

バングラデシュでは湾岸戦争時のブッシュの強硬策には反感が強かったこと、さらに古くは独立戦争時にパキスタンを支援したのがニクソン共和党政権であったことなどからブッシュの敗北を期待する傾向が強かった。またクリントンは個人的にバングラデシュの開発問題に深い関心を寄せていると伝えられる。真偽のほどは計りかねるが、土地なし層に対する融資活動(グラミン・バンク)を案出したチタゴン大学のユヌス教授に、クリントンがかつてノーベル平和賞を与えるべきだと発言したということが、ダッカの人々の間でのクリントンへの好感

度を高めてもいるようだ。

バングラデシュでのクリントン政権の政策への関心は、インド、パキスタンと異なって経済問題、とくにバングラデシュの最大輸出品である縫製製品の市場としてのアメリカによる貿易政策、および援助政策であろう。現カレダ・ジア政権誕生後、政策タスク・フォースを組織するなど活発な活動を展開している経済学者ラーマン・ショバンは、『ホリデイ』紙でクリントンの経済政策を論じるなかで、バングラデシュからの縫製品への輸入割当を制限する措置がとられる可能性のあることに言及している（11月13日）。

援助については、「国内に未来がないのに、援助に使う金がどこにある」という不平を予備選挙中に市民からいちばん多く聞かされたとクリントンが語っていること（ロサンゼルスでの演説）を思いおこす必要があるかもしれない。ここではクリントンは、にもかかわらず援助は必要だと主張しているのであるが、アメリカの経済復興と外交政策とは一体であるという彼の主張のもとで、援助供与についてもアメリカの対日圧力は強まらざるをえない。すでに二国間援助ではバングラデシュだけでなく、南アジアで筆頭の地位にある日本の政府開発援助の重要性と、それへの期待はさらに増すことになるだろう。

（12月7日）

（さとう ひろし／地域研究部主任調査研究員）